



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 日野自動車株式会社
コード番号 7205 URL <http://www.hino.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下 義生

問合せ先責任者 (役職名) 渉外広報部長 (氏名) 大森 啓之

TEL 042-586-5494

定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日

2019年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,981,331	7.8	86,717	7.9	83,903	4.3	54,908	6.9
2018年3月期	1,837,982	9.2	80,331	12.9	80,422	11.6	51,361	4.0

(注) 包括利益 2019年3月期 63,273百万円 (4.1%) 2018年3月期 60,764百万円 (6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	95.66	95.66	10.5	6.4	4.4
2018年3月期	89.52	89.49	10.6	6.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 2,191百万円 2018年3月期 1,620百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,345,821	596,459	40.3	945.42
2018年3月期	1,286,081	552,848	39.1	875.40

(参考) 自己資本 2019年3月期 542,649百万円 2018年3月期 502,365百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	48,653	72,284	20,902	40,681
2018年3月期	86,473	62,781	9,448	44,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		13.00		15.00	28.00	16,070	31.3	3.3
2019年3月期		14.00		15.00	29.00	16,649	30.3	3.2
2020年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		30.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,960,000	1.1	90,000	3.8	87,000	3.7	56,000	2.0	97.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	574,580,850 株	2018年3月期	574,580,850 株
期末自己株式数	2019年3月期	601,517 株	2018年3月期	713,542 株
期中平均株式数	2019年3月期	573,966,830 株	2018年3月期	573,752,681 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,403,468	5.5	37,793	15.3	50,127	17.7	38,788	10.0
2018年3月期	1,330,573	9.4	32,785	37.5	42,586	32.3	35,255	37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	67.56	67.56
2018年3月期	61.43	61.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	849,538	405,139	47.7	705.69
2018年3月期	811,643	384,736	47.4	670.24

(参考) 自己資本 2019年3月期 405,139百万円 2018年3月期 384,714百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 生産実績 (連結)	P. 16
(2) 売上実績 (連結)	P. 16

経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、大型トラック、小型トラックを中心に堅調に推移し、全体として2年ぶりの前年比増加となりました。大中型トラックの総需要は91.5千台と前期に比べ0.3千台(0.4%)の増加となり、小型トラックの総需要は109.2千台と前期に比べ5.1千台(4.9%)増加となりました。

当連結会計年度の国内販売につきましては、昨年度に引き続き安全・環境性能などを中心に好評をいただいていることもあり、大中型・小型トラックを合わせたシェアは過去最高の33.8%を達成いたしました。

国内売上台数につきましては、大中型・小型トラック、バス総合計で72.2千台と前期に比べ4.7千台(6.9%)増加いたしました。

海外市場につきましては、主力市場であるインドネシアを中心としたアジアでの販売台数の増加等により、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は132千台と前期に比べ15.5千台(13.3%)増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は204.2千台と前期に比べ20.1千台(10.9%)増加し、過去最高となりました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、SUV及び小型トラックの台数が増加した結果、総売上台数は152.7千台と前期に比べ2.4千台(1.6%)増加いたしました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は1兆9,813億31百万円と前期に比べ1,433億48百万円(7.8%)の増収となりました。損益面では、トラック・バスの売上台数が増加したこと等により、連結営業利益は867億17百万円と前期に比べ63億86百万円(7.9%)の増益、経常利益は839億3百万円と前期に比べ34億81百万円(4.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は549億8百万円と前期に比べ35億46百万円(6.9%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ597億39百万円増加し、1兆3,458億21百万円となりました。これは、当連結会計年度末のたな卸資産が200億8百万円増加したこと、売掛債権が111億96百万円、リース債権が114億33百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ161億28百万円増加し、7,493億61百万円となりました。これは、買掛債務が245億79百万円減少した一方、有利子負債が397億9百万円増加したこと等によります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ436億10百万円増加し、5,964億59百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を549億8百万円計上した一方で、剰余金の配当を166億47百万円行ったこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュの増加は486億53百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益を825億23百万円計上した一方で、法人税等を263億14百万円支払ったこと等によります。

投資活動によるキャッシュの減少は722億84百万円となりました。これは生産設備を中心とした固定資産の取得による支出が685億4百万円あったこと等によります。

財務活動によるキャッシュの増加は209億2百万円となりました。これは配当金を166億47百万円支払った一方で、有利子負債の純増加額が406億38百万円あったこと等によります。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は406億81百万円と前連結会計年度末に比べ38億95百万円減少いたしました。

(4) 今後の見通し

国内のトラック・バス市場につきましては、緩やかな減少基調をたどると予想されます。また、海外市場につきましては、引き続きアジア等での需要の増加が予想されますが、足元では一部市場において減速感もみられるため、いっそう動向を注視してまいります。そして、収益面におきましては、為替円高や原材料等の価格上昇などの影響が予想されますが、原価改善を中心に着実に効果を積み上げ、増益を達成するべく努めてまいります。

これらに対処すべく当社グループは、1つのスローガン「もっと、はたらくトラック・バス」のもと引き続き3つの方向性（「安全・環境技術を追求した適格商品の提供」、「最高にカスタマイズされたトータルサポート」、「新たな領域へのチャレンジ」）をもって、お客様のビジネスを支え、社会に貢献し、当社グループの持続的成長と自由に安全に効率的に人と物が移動する「豊かで住みよい持続可能な社会」を実現してまいります。

以上により、次期の業績予想を以下のとおりとしております。

(通期の連結業績予想)

売上高	1兆9,600億円
営業利益	900億円
国内トラック・バス販売台数	69.0千台
海外トラック・バス販売台数	140.0千台
トヨタ向け車両台数	137.7千台

※上記見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資等を勘案しながら、連結配当性向30%を目安に安定的・継続的に行うよう努めていきます。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、2019年4月25日の取締役会において、1株につき15円とし、支払開始日を2019年6月3日とすることを決議いたしました。これにより、既の実施した中間配当金14円を加えた年間配当金は、1株当たり29円（前期に対して1円増配）となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外株式市場への上場を行っていないことおよび他社との比較可能性の観点から日本基準を採用しておりますが、IFRS（国際財務報告基準）をはじめとした他の会計基準の選択については、国内他社における会計基準の採用状況等を踏まえ、引き続き情報収集および有識者との意見交換を通じて慎重に判断を行ってまいります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,225	41,493
受取手形及び売掛金	342,804	354,001
リース債権	21,304	32,737
商品及び製品	172,891	181,914
仕掛品	32,684	38,816
原材料及び貯蔵品	36,940	41,791
その他	34,815	45,519
貸倒引当金	△4,679	△4,073
流動資産合計	681,985	732,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,146	154,498
機械装置及び運搬具（純額）	106,284	96,688
工具、器具及び備品（純額）	18,702	17,943
土地	118,566	122,028
リース資産（純額）	15,636	20,036
建設仮勘定	23,381	22,377
貸与資産（純額）	33	17
有形固定資産合計	428,751	433,589
無形固定資産		
ソフトウェア	19,898	22,428
リース資産	5	3
その他	1,260	1,188
無形固定資産合計	21,163	23,620
投資その他の資産		
投資有価証券	118,504	118,965
退職給付に係る資産	513	530
繰延税金資産	29,260	26,134
その他	8,710	13,948
貸倒引当金	△2,806	△3,169
投資その他の資産合計	154,181	156,409
固定資産合計	604,096	613,619
資産合計	1,286,081	1,345,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,013	282,434
短期借入金	154,020	195,348
1年内返済予定の長期借入金	15,639	6,264
リース債務	1,392	1,460
未払金	19,799	22,227
未払法人税等	12,828	9,070
賞与引当金	6,390	6,716
役員賞与引当金	995	931
製品保証引当金	40,227	42,651
その他	71,670	75,662
流動負債合計	629,978	642,766
固定負債		
長期借入金	12,728	20,483
リース債務	18,184	19,127
繰延税金負債	6,576	2,210
再評価に係る繰延税金負債	2,765	2,765
退職給付に係る負債	56,178	55,782
役員退職慰労引当金	2,013	2,019
資産除去債務	1,254	1,235
その他	3,552	2,970
固定負債合計	103,254	106,595
負債合計	733,232	749,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	66,244	66,275
利益剰余金	337,998	375,389
自己株式	△258	△215
株主資本合計	476,701	514,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,963	42,899
繰延ヘッジ損益	△80	△64
土地再評価差額金	2,318	2,325
為替換算調整勘定	△12,787	△8,136
退職給付に係る調整累計額	△9,749	△8,540
その他の包括利益累計額合計	25,664	28,482
新株予約権	21	-
非支配株主持分	50,461	53,809
純資産合計	552,848	596,459
負債純資産合計	1,286,081	1,345,821

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,837,982	1,981,331
売上原価	1,542,439	1,674,392
売上総利益	295,543	306,938
販売費及び一般管理費		
販売手数料	25,461	28,792
運送費及び保管費	12,954	13,767
製品保証引当金繰入額	40,227	42,651
広告宣伝費	6,604	5,368
給料及び手当	51,141	54,807
賞与引当金繰入額	3,077	3,308
役員賞与引当金繰入額	990	926
退職給付費用	3,074	3,656
役員退職慰労引当金繰入額	431	415
賃借料	5,581	7,376
貸倒引当金繰入額	1,500	△251
その他	64,167	59,401
販売費及び一般管理費合計	215,211	220,220
営業利益	80,331	86,717
営業外収益		
受取利息	1,483	1,443
受取配当金	2,269	2,289
受取賃貸料	442	549
持分法による投資利益	1,620	2,191
雑収入	3,156	2,887
営業外収益合計	8,971	9,361
営業外費用		
支払利息	4,757	5,887
為替差損	2,052	1,531
雑支出	2,071	4,756
営業外費用合計	8,881	12,174
経常利益	80,422	83,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	387	646
投資有価証券売却益	2,952	1,108
保険差益	—	2,402
その他	131	106
特別利益合計	3,471	4,264
特別損失		
固定資産除売却損	446	1,238
減損損失	9	263
特別品質対策費	1,510	3,947
その他	201	196
特別損失合計	2,168	5,645
税金等調整前当期純利益	81,725	82,523
法人税、住民税及び事業税	25,143	22,079
法人税等調整額	△1,498	△567
法人税等合計	23,644	21,512
当期純利益	58,080	61,010
非支配株主に帰属する当期純利益	6,719	6,102
親会社株主に帰属する当期純利益	51,361	54,908

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	58,080	61,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,788	△2,316
繰延ヘッジ損益	△170	43
為替換算調整勘定	△4,590	4,152
退職給付に係る調整額	2,080	1,252
持分法適用会社に対する持分相当額	1,576	△869
その他の包括利益合計	2,683	2,262
包括利益	60,764	63,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,033	57,720
非支配株主に係る包括利益	7,731	5,553

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	66,129	302,781	△330	441,297	40,774	△13
当期変動額							
剰余金の配当			△16,067		△16,067		
親会社株主に帰属する当期純利益			51,361		51,361		
連結範囲の変動		△2	△77		△79		
自己株式の取得				△2	△2		
自己株式の処分		48		74	122		
連結子会社株式の取得による持分の増減		69			69		
土地再評価差額金の取崩					—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	5,188	△67
当期変動額合計	—	115	35,217	71	35,404	5,188	△67
当期末残高	72,717	66,244	337,998	△258	476,701	45,963	△80

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,318	△7,232	△11,855	23,992	53	47,570	512,913
当期変動額							
剰余金の配当							△16,067
親会社株主に帰属する当期純利益							51,361
連結範囲の変動							△79
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							122
連結子会社株式の取得による持分の増減							69
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△5,555	2,106	1,671	△31	2,890	4,531
当期変動額合計	—	△5,555	2,106	1,671	△31	2,890	39,935
当期末残高	2,318	△12,787	△9,749	25,664	21	50,461	552,848

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	66,244	337,998	△258	476,701	45,963	△80
当期変動額							
剰余金の配当			△16,647		△16,647		
親会社株主に帰属する当期純利益			54,908		54,908		
連結範囲の変動			△865		△865		
自己株式の取得				△1	△1		
自己株式の処分		31		43	75		
連結子会社株式の取得による持分の増減					-		
土地再評価差額金の取崩			△4		△4		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△3,063	15
当期変動額合計	-	31	37,391	42	37,465	△3,063	15
当期末残高	72,717	66,275	375,389	△215	514,166	42,899	△64

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,318	△12,787	△9,749	25,664	21	50,461	552,848
当期変動額							
剰余金の配当							△16,647
親会社株主に帰属する当期純利益							54,908
連結範囲の変動							△865
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							75
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
土地再評価差額金の取崩							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	4,650	1,208	2,818	△21	3,348	6,145
当期変動額合計	6	4,650	1,208	2,818	△21	3,348	43,610
当期末残高	2,325	△8,136	△8,540	28,482	-	53,809	596,459

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,725	82,523
減価償却費	58,559	58,539
減損損失	9	263
保険差益	—	△2,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,325	△233
特別品質対策費	1,510	3,947
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,949	2,424
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,146	1,323
受取利息及び受取配当金	△3,753	△3,732
支払利息	4,757	5,887
為替差損益 (△は益)	△14	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△1,620	△2,191
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,952	△1,108
固定資産除売却損益 (△は益)	58	591
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,858	△10,605
リース債権の増減額 (△は増加)	△13,106	△13,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,322	△20,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,796	△21,258
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,391	△10,223
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,060	7,428
その他	5,346	△801
小計	105,227	76,203
利息及び配当金の受取額	4,010	4,363
利息の支払額	△4,411	△5,598
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,353	△26,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,473	48,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△492	△461
定期預金の払戻による収入	872	287
有形固定資産の取得による支出	△60,087	△58,936
有形固定資産の売却による収入	1,290	2,086
無形固定資産の取得による支出	△7,150	△9,568
投資有価証券の取得による支出	△509	△73
投資有価証券の売却による収入	3,404	1,553
関係会社株式の取得による支出	—	△2,475
関係会社出資金の払込による支出	—	△4,094
長期貸付けによる支出	△533	△554
長期貸付金の回収による収入	361	385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△160	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	288
その他	222	△723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,781	△72,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	69,995	41,625
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△59,000	—
長期借入れによる収入	11,348	13,769
長期借入金の返済による支出	△12,216	△14,757
非支配株主からの払込みによる収入	—	934
配当金の支払額	△16,067	△16,647
非支配株主への配当金の支払額	△3,293	△3,703
その他	△214	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,448	20,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△788	△416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,454	△3,145
現金及び現金同等物の期首残高	31,123	44,577
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△750
現金及び現金同等物の期末残高	44,577	40,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が301億6百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が209億97百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が91億8百万円減少しており、総資産は91億9百万円減少して表示しております。

(セグメント情報)**1. 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にトラック・バスの生産販売及びトヨタ自動車株式会社向け車両の生産販売並びに関連製品の開発、設計及びその他のサービス等であり、主として国内においては当社及び国内子会社が、海外においては現地子会社が各地域をそれぞれ担当し、取り扱う製品・サービスについて各市場に適した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸 表計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,211,772	388,278	1,600,050	237,931	1,837,982	—	1,837,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274,785	15,404	290,190	3,263	293,453	△ 293,453	—
計	1,486,558	403,682	1,890,241	241,194	2,131,436	△ 293,453	1,837,982
セグメント利益	48,999	21,828	70,828	10,652	81,480	△ 1,149	80,331
セグメント資産	962,032	275,255	1,237,288	116,180	1,353,469	△ 67,387	1,286,081
その他の項目							
減価償却費	46,427	9,849	56,277	2,282	58,559	—	58,559
持分法適用会社への投資額	23,451	—	23,451	314	23,765	—	23,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,701	3,318	57,020	8,029	65,049	—	65,049

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,149百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△67,387百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸 表計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,301,537	417,477	1,719,015	262,315	1,981,331	—	1,981,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292,142	18,018	310,161	2,084	312,246	△ 312,246	—
計	1,593,680	435,496	2,029,177	264,400	2,293,577	△ 312,246	1,981,331
セグメント利益	54,789	22,887	77,676	8,763	86,440	277	86,717
セグメント資産	1,003,009	299,428	1,302,437	133,659	1,436,097	△ 90,276	1,345,821
その他の項目							
減価償却費	45,623	10,478	56,101	2,438	58,539	—	58,539
持分法適用会社への投資額	26,398	3,908	30,307	413	30,720	—	30,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,187	5,039	60,227	8,183	68,411	—	68,411

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額277百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△90,276百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産	875円40銭	1株当たり純資産	945円42銭
1株当たり当期純利益	89円52銭	1株当たり当期純利益	95円66銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	89円49銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	95円66銭

(注) 1株当たり当期純利益、ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	51,361	54,908
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	51,361	54,908
普通株式の期中平均株式数 (株)	573,752,681	573,966,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	157,197	10,922
(うち新株予約権(株))	(157,197)	(10,922)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産実績(連結)

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前年比
	台数	台数	
トラック・バス	188,186台	206,179台	17,993台
トヨタ向け車両	150,313台	152,653台	2,340台

(2) 売上実績(連結)

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		対前年比	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
	台	百万円	台	百万円	台	百万円
国 内	67,472	503,659	72,159	552,688	4,687	49,028
	116,544	502,648	132,000	550,103	15,456	47,455
	—	1,703	—	1,224	—	△ 479
トヨタ向け車両計	184,016	1,008,011	204,159	1,104,015	20,143	96,004
トラック・バス計	150,247	339,633	152,670	360,552	2,423	20,918
海 外	—	63,181	—	64,412	—	1,231
	—	54,198	—	57,703	—	3,505
	—	117,379	—	122,115	—	4,736
補給部品計	—	180,544	—	188,137	—	7,593
そ の 他	—	20,165	—	28,018	—	7,853
	—	172,248	—	178,490	—	6,242
	—	372,958	—	394,647	—	21,688
その他の計	—	1,837,982	—	1,981,331	—	143,348
総売上高	—	1,837,982	—	1,981,331	—	143,348

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。